

イラク向け円借款契約の調印 財政再建を支援

01



貸付契約書に署名するズィーバーリー・イラク財務大臣(右)と、早川友歩JICAイラク所長(左)

こうした背景から、同国では昨年8月に行政改革、公共サービス改善、反汚職を柱とする改革プログラムが閣議承認されました。今回、イラク政府との間で調印した事業は、世界銀行との協調の下、改革プログラムの中の行政改革を中心として、同国の安定したマクロ経済運営を後押しするものです。具体的には、①政府予算管理の適正化、②エネルギー効率性改善、③国有企業改革の3分野の改革を支援します。

また、JICAは本事業と連携して、同国政府の中長期的な債務管理体制構築を支援するため、日本人専門家を派遣することを計画しています。

JICAは3月31日、イラクの首都バグダッドで、「財政改革開発政策借款」を対象に、同国政府との間で250億円を限度とする円借款貸付契約に調印しました。

イラクは、原油埋蔵量世界第5位、天然ガス埋蔵量第12位の天然資源に恵まれた国です。その反面、石油・ガスセクターが国内総生産の65%、歳入の93%、輸出の98%を占めるなど、同セクターに経済が大きく依存する構造になっています。

治安維持費の増加、国内避難民への緊急支援支出の増加などによって、13年、14年と赤字になりました。さらに、公的債務残高も増加傾向にあり、財政再建に向けた改革が急務となっています。特に重要なのは、全労働人口の約半分を占める公務員と国有企業の雇用・年金制度の改善、公共投資管理能力の向上、国有企業の経営効率化・透明化などです。

また、同国では天然ガスの輸入費や電力料金補助金が財政を大きく圧迫しており、エネルギーセクターの効率化も必要です。原油の生産過程で大気中に放出されるガスの発電への活用は、財政支出の削減手段として注目されています。

ベナンで安全な水へのアクセス改善を支援

02



高架水槽の完成図

JICAは3月31日、ベナン政府との間で「グラズエ市及びダッサズメ市における地下水を活用した飲料水供給計画」を対象に、10億7100万円を限度とする無償資金協力の贈与契約を締結しました。

本事業では、給水率が低い中部のグラズエ市とダッサズメ市で、新規水源を開発し、配水管や高架水槽などを建設。給水量の拡大とともに、水因性疾患の減少や生活環境の改善を目指します。

ベナンは、2015年までに都市部の給水率を75%にすることを目指してきました。しかし、水源が限られている対象の2都市では、給水率は約50%（13年）と低迷。また、人口増加で水需要が高まり、井戸水が減少しつつあることも、給水事情を悪化させています。

JICAはこれまでも、地下水開発や村落部の給水施設整備などで同国を支援してきました。本事業では、深井戸などの新規水源を開発。給水量はグラズエ市で2・4倍、ダッサズメ市で3・8倍になると見込まれており、約3万2000人に裨益する事業となります。

ミクロネシアで安定的な電力供給を支援

03



岩崎JICAミクロネシア支所長(左)とローリン・S・ロバート外務大臣による署名式の様子

JICAは4月1日、ミクロネシア連邦政府との間で、「コスラエ州電力セクター改善計画」を対象に、11億9300万円を限度とする無償資金協力の贈与契約を締結しました。

同国コスラエ州の主力発電所は、老朽化したディーゼル発電機に依存している上、関連設備も塩害などで劣化し、発電効率が低い状況です。一方で、電力需要は高まっており、設備の増強が急務となっています。

この事業では、ディーゼル発電機と関連施設を整備し、安定的・効率的な電力供給を通じて、人々の生活改善や国の経済発展に貢献。発電効率の改善は、温室効果ガスの排出削減にもつながると期待されています。

JICAは同国を含む大洋州地域で、ディーゼル発電機の維持管理や再生可能エネルギー設備との併用運転に関する研修やプロジェクトを実施するとともに、人材育成も支援。これらの協力を通じて、同国や大洋州地域への安定的な電力供給を支援していきます。